

## 結婚支援事業に係る提言書

### 1 はじめに

近年予想より早く進行している少子高齢化問題は地方にとっては生き残りをかけた大きな課題である。嬉野市としても様々な人口増に向けた施策や結婚支援に取り組んではいるが、人口の減少については非常に危惧されるところである。そこで、今回市が取り組む結婚支援事業について文教福祉常任委員会において検証を行い、提言書をまとめることにした。

### 2 経過

平成27年7月27日 佐賀市出会いサポートセンター視察調査  
9月26日 文教福祉常任委員会で検討  
9月29日 県・こども未来課に聞き取り  
9月29日 市民協働推進課より資料提供  
9月30日 文教福祉常任委員会で検討  
12月7日 文教福祉常任委員会で取りまとめ  
12月11日 幹事会へ提出

### 3 現状

#### (1) 佐賀県との連携

佐賀県が実施している事業を活用し、出会いのイベントを実施していた「さが出会いサポートセンター」については、事業開始の際、市内登録者に対しパンフレットの送付や、市報掲載や市のホームページにもバナーを貼り付けて周知を図っており、嬉野市が実施する事業についても県のホームページに掲載している。

#### (2) 近隣市町との連携

近隣市町では、伊万里市と武雄市が支援事業を実施している。平成25年

度には両市を含む県内で結婚支援事業を進める市町及び長崎県松浦市と一緒に、合同の出会いイベントを伊万里市が実施されている。

#### ①武雄市との連携について

武雄市は、嬉野市と同じく市内外の区別なく登録可能である。支援内容はマッチングである。登録については、武雄市に登録された方で嬉野市在住の方は嬉野市への登録を進めてもらうなど、お互いに連携している点もある。また、お見合いについても過去に武雄市から相談も受けたことがあり、武雄市との登録情報の共有については、ハードルは低いと考えるが、登録の際の承諾内容や個人情報保護などについて統一を図る必要がある。

#### ②伊万里市との連携について

伊万里市は、男性は市内在住及び市内勤務者しか登録できない（女性の登録に住所要件はない）。主な事業は、月1回平均で実施する出会いのイベントであるが、開催内容が若干マンネリ化しており、参加希望者が減少傾向にあるとのことである。伊万里市との連携については、男性を登録する際の住所要件が大きな障害となる。

### 4 本市の事業における課題及び問題点

#### (1) 結婚支援事業を進めていくうえで

- ① 登録者数が少ない。この問題については更なる結婚支援サポーターの活用と併せ、各コミュニティ内の結婚支援の意識醸成や結婚支援相談員の活用、また総合戦略に掲げる結婚応援事業所登録制度の創設や武雄市との登録者情報共有化のための協議が必要である。
- ② 男性登録者のコミュニケーション能力不足。この問題についてはセミナーや研修などを開催し能力向上のための取り組みを実施している。徐々にではあるが能力が向上してきている。今後結婚に結び付けていくためには、さらなる能力向上が不可欠と考える。
- ③ 出会いのイベント実施の際、毎回女性参加者集めに苦労している。女性が参加をしたいと思わせる魅力的な企画が必要である。

## (2) 佐賀県と連携していくうえで

- ① 登録および検索をするためには、希望者が各地のセンターに出向く必要がある。県内には佐賀市、鳥栖市、唐津市にしかなく、嬉野市の登録者への積極的な紹介がしにくい。
- ② 年会費が6,000円で、民間の事業者に比べると格段に低額であるが、嬉野市は登録および各種事業参加については無料（ただし、昼食代については自己負担）であるため、若干ハードルが高い。
- ③ 男性のコミュニケーション不足を痛感している。この能力を上げずに県の事業に登録した際、マッチングして、多くの方とお会いしても、結果的にことごとく不調に終わった場合、結婚そのものを断念されることを危惧する。

## 5 提言

他市町との連携については、県内外問わず引き続き継続していくべきと考える。特に近隣である武雄市とは連携の構築が進捗している状況を踏まえ、今後さらなる連携強化に向けての取り組みを求めるものである。

また出会いを求める登録制度については、本市での登録者が少ないという現状を踏まえると、出会いの機会が限られるという問題が生じてくる。そのことを勘案する中で、「さが出会いサポートセンター」の事業においては、700名以上の登録者があり成婚率もかなり高く、出会いの場を広げるという意味では有効な手段と考える。ただ懸念されるものとして登録・検索業務があるが、これについては条件を整えば、本市役所での端末機設置も可能とのことであり、県と調整をはかるべきである。加えて、登録料については、結婚支援事業をより推進していくためにも、全額や一部助成も考えるべきであろう。

また男性のコミュニケーション不足の問題については、引き続きセミナーや研修の開催など成婚に向けた後押しをしていく必要がある。

最後になるが、今後未婚率が今以上に加速していくことが予想される中で、未婚者に対しての強力なバックアップ体制が求められる。しかしながら現状での市民協働推進課においては、少ないスタッフの中で他の業務を抱えながら事業の推進を図っていくことは難題でもある。このような状況を踏まえ、今後の結婚支援事業については、本市の所管業務の軽減と、更には未婚者の出会いの場が広がるということを考えるとき、「さが出会いサポートセンター」への一部業務移行も視野に入れた取り組みが必要である。

今回の提言については視点を少子化対策においたものであるが、今後の高齢者社会（独居老人問題など）を考えていく中で高齢者福祉のためにも高年齢者の婚活支援も重要になってくると考える。